

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		敬老祝金支給事業（令和5年度から長寿祝金）				担当課		福祉課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
						担当係	社会福祉係		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						会計	款	項	目	備考									
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	1	4	ア	敬老訪問件数	件	20	20	44	44	44	
(個別目標)	計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	報償費、需用費				イ	祝金受給者数	人	1,800	1,616	1,769	4,542	4,542	4,542
(施策)	体系	1	高齢者福祉の充実			対象	高齢者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	表彰を受ける高齢者の割合	%	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	S46		年度～年度（ 年間）		イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価		
年間 トータル コスト	事業費	千円	(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		有効性評価		・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性		
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	13,857		13,383		13,681		16,638		16,638		16,638						
	事業費計 (A)	千円	13,857		13,383		13,681		16,638		16,638		16,638						
	人件費	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100						
人件費概算 (B)	千円	560		560		560		560		560		560							
(A) + (B)	千円	14,417		13,943		14,241		17,198		17,198		17,198							
(2) 事業概要																			
事業目的	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する。																		
事業内容	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する事業である。支給対象年齢と支給額は次のとおり 支給日の属する年度の9月1日現在において、本市の住民票に記載され、かつ、本市に居住して生計を営む者で、現に80歳以上であるもの又は同年度内に満80歳となるものに支給する。																		
開始経緯	敬老祝金は昭和46年前後から、旧松山町、志布志町及び有明町において社会の進展に長年寄与した者の功労を讃えるため始まった。令和5年度から、対象者を変更し、新たに「長寿祝金支給事業」として開始する。																		
実施状況																			
成果	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止終了																		
課題	改革改善案																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）運営事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	社会福祉係				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ					
まちづくりア・ラ （基本目標）		4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		生活支援ハウス決定者数		人	9 7	9 6	9 6	9 9	9 9
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料												
（施策）		1	高齢者福祉の充実	対象	高齢者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア		人	9 6	9 6	9 6	9 9	9 9
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H14 年度～ 年度（ 年 年間）				イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者である、高齢等のため独立して生活することに不安のあるものを対象とした、安価で利用できる類似の施設が存在しないため、そのような高齢者が生活する上で必要な施設である。						
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円		87	36	36	36	36									
	一般財源	千円	8,361	8,273	8,325	8,325	8,325	8,325									
	事業費計 (A)	千円	8,361	8,360	8,361	8,361	8,361	8,361									
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)	千円	8,921	8,920	8,921	8,921	8,921	8,921	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	収入が120万円未満の者の施設使用料（個人利用の食費、光熱水費等を除く住居費）は、無料である。また、多くの市民が利用できるよう、利用者の利用期間は、要綱で、概ね1年以内となっており、必要最低限の利用期間で決定している。							
(2) 事業概要																	
事業目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。																
事業内容	高齢者に対し、介護支援、居住機能及び交流機能を提供する。なお、利用者の利用料金は、収入によって、利用料を市へ支払うが、年間収入が120万円以下の者は、無料である。光熱水費は、実費。食事については、委託先の社会福祉法人隆愛会と契約し、提供を受けることができる。市から委託先（社会福祉法人隆愛会）へ委託料を支払い運営がされている																
開始経緯	平成14年に社会福祉法人隆愛会が、60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者である、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものを援助するため、生活支援ハウスを設置したことに伴う。																
実施状況	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者である、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものに対して、居住機能等を提供することにより安心して生活を送れるよう支援している。																
成果	生活支援ハウスは、曾於地域に唯一の施設であり、病院の退院後の生活に不安のあるものにとっては、在宅生活へ戻る一時的な期間を安心して健康で明るい生活を送れると非常に好評である。また、火事等で住まいが確保をできるまでの利用もあり、好評を得ている。																
課題																	
								改革改善案		拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了			

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		社会福祉施設指定管理事業					担当課		(3) 指標の推移														
							福祉課		社会福祉係					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
							担当係						単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
							予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		施設	指定管理料	千円	12,091	12,968	12,000	12,000	12,000	12,000
							主な費目	委託料					イ		施設利用者数	人	10,666	11,353	16,000	16,000	16,000	16,000	
							対象	社会福祉協議会 シルバー人材センター					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
							事業期間	H15 年度～ 年度 (年間)					ア		市予算に対する指定管理料の割合	%	0.03	0.03	0.03	0	0	0	
														イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有 効 性 評 価	効 率 性 評 価	達 成 度 評 価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。										
		その他特定財源	千円	106	155	112	155	155												155			
	一般財源	千円	11,985	12,747	11,987	15,855	15,855	15,855															
	事業費計 (A)	千円	12,091	12,902	12,099	16,010	16,010	16,010															
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560															
	(A) + (B)	千円	12,651	13,462	12,659	16,570	16,570	16,570															
(2) 事業概要																							
事業目的	健康ふれあいプラザは社会福祉協議会に、シルバーワークプラザ (有明・志布志) については、シルバー人材センターに施設の代行をさせ、住民の福祉及び文化の向上を図るとともに、人件費等の経費の削減をおこなう。																						
事業内容	基本協定書に基づき実施																						
開始経緯	地方自治法の改正により、公の施設については、直営か指定管理制度で運営するようになったため、志布志シルバーワークプラザについては、平成16年度から、健康ふれあいプラザ、市民センター、老人福祉センター及び老人憩の家については、平成18年度から指定管理するようになった。令和元年10月、安全面を考慮し利用休止していた市民センターについては、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画等の方針に従い、解体・撤去の方向性から条例廃止後、用途廃止、老人福祉センターと老人憩の家については、直営管理とした。																						
実施状況	施設を利用する方々が、高齢者等であり、各種相談業務等もおこなっている。また、保健業務・事業の検診等、各種会議開催等に利用している。																						
成果	直営で管理するより、人件費等が抑制されるため、また、指定管理先も社会福祉の公共的団体であり、団体自身も経費節減にも努めている。																						
課題	健康ふれあいプラザは、平成2年に建築され30年以上経過しているため、今後も老朽化による施設の修繕が必要になることが予想される。																						
		改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了													
		経年劣化等により不具合が生じていた給湯設備の改修工事を、令和3年度から令和4年度にかけ実施している。																					

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		福祉タクシー運行事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
				担当係	社会福祉係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	福祉タクシー運行距離	km	95,500 74,767	74,767 84,363	95,524 82,426	95,524	95,524							
(個別目標)	画面体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	委託料					イ														
(施策)	体系	4	公共交通機関の維持と利便性の向上	対象	市民						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	延べ利用者	人	9,956 6,954	6,954 7,665	9,020 6,799	9,020	9,020	9,020						
(施策)	戦略	1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	H16 年度～ 年度 (年間)					イ														
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価															
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価															
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 														
	国県支出金	千円																						
	その他特定財源	千円																						
	一般財源	千円	18,462	18,450	18,450	19,450	19,450	19,450																
	事業費計 (A)	千円	18,462	18,450	18,450	19,450	19,450	19,450																
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																
人件費概算 (B)	千円	560	280	280	280	280	280																	
(A) + (B)	千円	19,022	18,730	18,730	19,730	19,730	19,730		効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域で、その人らしく健康で生き生きと暮らすためには、日用品の購入、通院等は欠かせないことであり、福祉タクシー運行事業は、このことに直接関係する事業である。 														
(2) 事業概要																								
事業目的	日用品の購入、通院等に不便を強いられている者等の交通手段を確保するため、福祉タクシーを運行し、交通弱者の利便性を寄与する。																達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 						
事業内容	福祉タクシーを運行し、高齢者(65歳以上)、障害者等(ただし、ひとりで乗り降りが可能な者)の交通弱者の利便性に寄与し地域社会の中で、その人らしく自立した生活ができるよう、地域で安心して暮らせる環境を整える。																							
開始経緯	松山地区で平成16年度、有明地区で平成17年度、志布志地区で平成18年度から実施となる。																							
実施状況	運行方法は、有明地区(1台)、松山地区(1台)、志布志地区(2路線・2台)の10人乗りのジャンボタクシーで運行する。運行エリアは、旧町のエリア内及び旧町間(松山・有明地区から志布志地区)乗り入れ運転実施(毎週水曜日)利用の申込みは直接委託先へ電話によって行う。利用料については、無料である。																							
成果	健康で生き生きと暮らすために、日用品の購入、通院等は欠かせないものであり、交通弱者対策として利用者からは大変喜ばれている。また、「チョイソコ」しぶしの実証実験に合わせ登録年齢を70歳⇒65歳とした。																							
課題	現在、旧町ごとの運行であるが、地区毎の運行形態に違いがあるなど課題がある。市全体の交通施策として、利用者のニーズに沿った運行事業の検討、協議を公共交通施策の中で全庁的に進める必要がある。								改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了														

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		担当課 福祉課				(3) 指標の推移													
						2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度			
厚生調査委員会運営事務		担当係 社会福祉係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
		会計 款 項 目 備考				1 3 1 1			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目												
(個別目標)	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	報酬、報償費、旅費、需用費、委託料												
(施策)	3	地域福祉の充実				対象	志布志市民生委員児童委員協議会連合会 (94名)												
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	年度～年度 (年間)											
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	千円	10		10	10	10	10	有効性評価	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。情報共有や活動状況を確認している。									
	財源内訳	千円																	
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	9,821	13,707	15,009	20,815	16,735	20,815											
	事業費計 (A)	千円	9,831	13,707	15,019	20,825	16,745	20,825											
	所要人員 (年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750											
人件費概算 (B)	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	効率性評価	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動等、関係機関との連携が図られている。										
(A) + (B)	千円	14,031	17,907	19,219	25,025	20,945	25,025												
(2) 事業概要													達成度評価	○令和4年12月に3年に一度の一斉改選を実施。 ○志布志市民生委員児童委員定数 ・松山地区 16名 ・志布志地区 50名 ・有明地区 28名 計 94名					
事業目的	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。また、県社会福祉協議会等主催の研修に参加するための報酬、費用弁償、旅費を支給する。任期は3年。																		
事業内容	民生委員児童委員の各種研修を充実させるとともに、関係機関との連携を図り、活動を支援。																		
開始経緯	福祉事務所等関係行政機関の業務に協力するなどして、社会福祉を増進することを目的とした民生委員法が、昭和23年に制定されたことに伴う。																		
実施状況	地区定例会12回、県民生委員児童委員研修会、県民協協会長研修会、県民協副会長研修会、中堅民生委員児童委員研修会、県主任児童委員研修会等を実施している。											改革改善案	○ 現状維持						
成果	地域における見守り活動等により、高齢者等の日常における相談や福祉サービスの申請等、地域と各種行政サービスのつなぎ役として活動している。												改善						
課題	担当区域により、人口の差が著しい地区については、担当民生委員が抱えている住民数、世帯数等に関係があり、一部地域では、担当民生委員に負担がかかりすぎている状況である。												効率化						
													廃止終了						
													3年に一度、一斉改選後の次年(令和2年度)に県外研修を予定し、予算計上していたが、新型コロナウイルス感染症の状況から、令和4年度に延期し、結果、1地区のみ実施した。また、県地域福祉推進大会に合わせた3年に一度の県内研修は、令和4年度実施予定であったが中止となった。						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業		担当課		(3) 指標の推移														
				福祉課		保護係		活動指標 (実施状況)		成果指標 (成果・効果)										
				担当係	保護係	単位	2年度 (目標) (実績)	3年度 (目標) (実績)	4年度 (目標) (実績)	5年度 (目標) (実績)	6年度 (目標) (実績)	7年度 (目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	備考	ア	相談受付件数 (延べ)	人	75 177	177 148	119 121	119	119	119		
(個別目標)	4	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料							イ								
(施策)	4	4	生活弱者の支援	対象	市民							ア	就労者数	人	20 51	20 27	20 11	20	20	20
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H27 年度～ 年度 (年間)							イ								
(施策)	7	7	安心暮らし推進プロジェクト																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価											
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	7,506	17,756	17,610	15,729	15,729	15,729	(4) 評価 所管課による評価 ・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることにより、一人一人が社会とつながりを強め周囲から承認されるという実感を得ることができ、地域が支え合い思いやりのあるまちをつくることにつながる。											
	国県支出金	千円	7,506	17,756	17,610	15,729	15,729	15,729												
	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	2,502	2,876	3,848	9,145	9,145	9,145												
	事業費計 (A)	千円	10,008	20,632	21,458	24,874	24,874	24,874												
	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150												
人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携 生活困窮者の自立に対する負担や不安、孤立感を和らげるために、質の高い相談等の支援を提供するためには、支援する者の専門性や経験が極めて重要であり、研修等によりその専門性の向上を図ることが必要である。												
(A) + (B)	千円	10,848	21,472	22,298	25,714	25,714	25,714													
(2) 事業概要												達成度評価								
事業目的	生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化と生活保護からの脱却した人が再び生活保護に頼ることがないよう、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。											・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間 生活困窮者への支援を質・量ともに充実させることにより、生活困窮者が社会とつながりを弱めた時、早期に対処することができる。また、不安、孤立感を和らげることを通じて、引きこもりなどで地域社会から見えにくくなったり、相談窓口に来る気を失っていた人には訪問等により早期対応していくことで、地域が支え合い思いやりのあるまちづくりにつながる。								
事業内容	生活困窮者に対し抱えている課題を評価分析する自立相談支援事業 (委託先: 社会福祉協議会「ひまわり」) と住居確保のための給付金の支給を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。																			
開始経緯	平成25年生活困窮者自立支援法の制定により、福祉事務所設置自治体は、生活保護に至る前の段階の自立支援等の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じなければならないこととされている。											改革改善案 拡充 ○ 現状維持 □ 改善 □ 効率化 □ 廃止終了								
実施状況	平成27年志布志市社会福祉協議会に委託し、主任相談員、相談支援員、就労準備支援員の3名体制で実施しており市民からの日常における相談から就労相談等幅広い相談に迅速に対応し、相談者に応じた寄り添い・伴走型支援の相談体制が確立されてきている。また、平成28年度から就労準備支援事業・家計相談支援事業の任意事業を開始したが、今後も事業の周知・啓発を継続・拡大していく必要がある。																			
成果	生活保護に至る前の段階の生活困窮者等の状態に応じた就労支援や生活環境の改善等の支援を行った。実施主体である「ひまわり」の事務所を令和2年11月から移転、より相談に行きやすい場所・環境とした。											改革改善案 拡充 ○ 現状維持 □ 改善 □ 効率化 □ 廃止終了								
課題	相談内容に対する行政窓口・各機関とのスムーズな連携を課題としていたが徐々に解消されてきている。丸投げでなく、各窓口にしっかり繋ぐことを意識し解決へ導く体制を引き続き継続していく必要がある。																			

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市社会福祉協議会運営事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	社会福祉係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりアタリ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	備考	ア	補助金額	千円	41,500 40,861	47,254 47,254	52,790 52,789	52,790	52,790	52,790
(個別目標)	4	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ									
(施策)	3	3	地域福祉の充実	対象	社会福祉協議会				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)				ア	社会福祉協議会の補助を受けている職員数	人	12 9	10 9	12 9	12.0	12.0	12.0	
(施策)	7	7	安心暮らし推進プロジェクト						イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 行政の立場ではできない事業（共同募金や民間福祉事業者と住民と行政機関との橋渡し）を行っており、地域福祉の推進の点からも市の施策体系につながっている。社会福祉を目的としているため、市民に対して公平・公正である。								
	財源内訳	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	40,861	47,254	52,790	47,729	47,729	47,729										
	事業費計 (A)	千円	40,861	47,254	52,790	47,729	47,729	47,729										
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140										
(A) + (B)	千円	41,001	47,394	52,930	47,869	47,869	47,869	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 社会福祉協議会内において、計画に基づいた研修の実施、各担当職員が経営を意識した事業推進を行えるよう財務状況の速やかな把握に努め、法人運営・財政両面での基盤強化に取り組んでいる。									
事業目的	地域福祉を推進する中核的な団体として、地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりを推進することを使命とする社会福祉協議会が行う各種事業に対し、必要となる人件費を補助する。 事務局長1名、課長2名、その他の職員6名分																	
事業内容	社会福祉協議会が行う各種事業等に対し、必要となる人件費を補助する。社会福祉協議会は地域社会の福祉活動の総合連携、調整、組織化、効率化を推進し、地域住民の福祉の向上を図っており、公的役割の一翼を担っていることを鑑み、その人件費に対して補助を行う。																	
開始経緯	社会福祉法制定時（昭和26年）から始まったと考えられる。社会福祉法においては市町村社会福祉協議会は1か所必置する必要がある、ボランティア活動の推進やコミュニティワークの普及推進を行っているため、公的役割の一翼を担っていると考えられることから運営費補助を行っている。																	
実施状況	令和2年度から寝具洗濯乾燥消毒サービス事業と合同金婚式を市へ返還し、社協内の職員適正化計画と事業見直し等行って持続可能な事業推進に努めている。																	
成果	持続可能で自立した組織経営を理念に体制も変わりつつある。															達成度 評価	数値目標 目指す状況 実現性 情勢・環境の変化 事業期間	
課題	自主財源を持って法人を運営することが大原則であり、さらには持続可能な事業を続けるためにもなお一層、自主財源の確保を進める必要があると考える。市としては社会福祉協議会と連携を強化し自主財源の確保についての助言等を行い補助金の適正化について検討を進めていく必要がある。								改革改善案	自主財源を持って法人を運営することが大原則であり、さらには持続可能な事業を続けるためにもなお一層、自主財源の確保を進める必要があると考える。市としては社会福祉協議会と連携を強化し自主財源の確保についての助言等を行い補助金の適正化について検討を進めていく必要がある。								
成果	持続可能で自立した組織経営を理念に体制も変わりつつある。									拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ボランティアセンター運営事業		担当課	福祉課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				担当係	社会福祉係					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりアソシエーション (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1		ア	ボランティア団体数	団体	64	82	60	60	60
(個別目標)	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ								
(施策)	3	地域福祉の充実	対象	社会福祉協議会					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	ボランティア登録者数	人	2,200	3,000	2,100	2,100	2,100
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)					イ				2,978	2,080	2,997		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価		<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 						
年間	事業費	千円															
	財源内訳	千円	8,470	9,010	9,001	9,415	9,415	9,415									
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円															
	事業費計 (A)	千円	8,470	9,010	9,001	9,415	9,415	9,415									
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	効率性評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進大会事業・志布志ボランティア交流会事業 ・災害ボランティアセンター運用訓練・志布志市ボランティア連絡協議会助成事業・福祉出前講座・ボランティアポイント制度 ・ボランティア協力市指定校助成事業・サマーボランティア事業 ・ボランティアセンター運営事業・住民参加型在宅福祉サービス事業・令和3年度生活支援コーディネーター研究協議会 						
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140									
	(A) + (B)	千円	8,610	9,150	9,141	9,555	9,555	9,555									
(2) 事業概要																	
事業目的	地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動(社会資源としての役割)は重要である。地域福祉活動計画基本目標である「みんながふれあい認め合える意識づくり」の地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動は非常に重要な位置付けとした活動の充実を図る。																
事業内容	社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの登録、人材育成、啓発事業等を実施するため補助金を交付する。(職員:1名、臨時:2名)																
開始経緯	事業開始は県から旧志布志町が福祉のまちづくり事業の指定を受け開始したものを、合併後も引き続き事業を継続して行っている。																
実施状況	合併後は事業を市全体に広げためボランティアコーディネーターの数が1人から各地区に配置。令和元年度、社協の事業体制・職員体制の見直しにより責任の携る職員1名と臨時職員2名体制とし事業啓発と更なる地域福祉推進を図っている。																
成果	昨年度から、正規職員を配置し取り組みの充実を図っている。ボランティア活動自体が市に対してどのような効果があるかの指標を見つけることが困難であり、事業自体の有効性が数的に不透明な部分がある。令和2年度はコロナ禍により福祉大会等中止であった。しかしながら非常時等においてこそ、ボランティアは必要であり、今後この活動を啓発していくべき事業である。																
課題	地域包括ケアシステムの構築に向けたこれまでの取組の振り返りや地域共生社会の実現に向けたこれからの地域の姿を検討し、そのなかで先駆的に活動する生活支援コーディネーターの具体的な役割と実践を学ぶことで、志布志市における地域ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向けた取り組みに繋げる必要がある。																
		改革改善案		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市高齢者労働能力活用（シルバー人材センター運営）事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移										
				担当係	社会福祉係				活動指標（実施状況）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりア・リ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	シルバー人材センター会員数	人	310 368	375 343	350 324	350	350	350	
(個別目標)	2	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)	2	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援	対象	シルバー人材センター						成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)						ア	就業率	%	90.0 87.8	90.0 92.1	95.0 92.3	95.0	95.0	95.0
(施策)	6	6	地元活躍人材育成プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 全国的に、人口減少に拍車がかかっていることから、国においては地方再生を大きく掲げ、その中で高齢者の活用を図ることとしシルバー人材センターの役割や重要性が強調されている。									
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600											
	事業費計 (A)	千円	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600											
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140												
(A) + (B)	千円	14,740	14,740	14,740	14,740	14,740	14,740												
(2) 事業概要																			
事業目的	高齢者雇用の場を確保することを目的とし、生涯現役として地域社会へ参加し、収入を得ることができる。									効率性 評価	運営費補助については、国と市で1/2となっているが、激減緩和措置も終了し、今後の動向が懸念されるところである。今後も高齢者数は増加しつつあり、高齢者雇用機会の確保を行うシルバー人材センターの経営基盤を安定させ就業機会の確保や会員確保に努める。								
事業内容	高齢者の就業機会の確保と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、シルバー人材センターの会員数及び就業延人員数による運営費の格付けによる国の運営費補助限度額等に従い、運営費として補助金を交付する。																		
開始経緯	国の事業仕分け等により補助金は減少している状況であるが、シルバー人材センターも自主的に窓口を有明本所一本化などを行い、事業費削減に努めている。旧志布志町、旧有明町においてシルバー人材センターは法人として運営されており、その運営費に対して補助金を交付していた。合併に伴いシルバー人材センターも統合し、補助金の交付も継続されている。									達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 ・会員数 令和2年度 368人 令和3年度 343人 令和4年度 324人 ・就業率 87.8% 92.1% 92.3%								
実施状況	入会説明会等を各地区で定期的実施したり、広報誌やホームページ等を活用し、広く情報提供を行い会員の入会促進を行っている。また、民間企業への訪問や広報等を通し、就業機会の確保・拡大に繋げている。																		
成果	会員数は、毎年伸びてきていたが、令和4年度はコロナ禍により他との接触を避ける傾向が続き、会員数が減少した。派遣事業は増加したが、請負事業の減少により、全体としては若干減少した。									改革改善案	拡充 ○ 現状維持 □ 改善 □ 効率化 □ 廃止終了								
課題	安全就業については安全委員会による安全パトロールの実施等を行っているが、結果的に傷害事故7件、賠償事故2件の発生があった。事業推進上重要な課題であり安全意識を共有しその徹底を図る必要がある。																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ふれあいサロン活動事業 (令和5年度から地域づくり事業)		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
				担当係	社会福祉係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4	備考	ア	ふれあいサロン実施箇所	箇所	67 63	67 64	67 60	67	67	67						
(個別目標)	4	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ														
(施策)	1	1	高齢者福祉の充実	対象	市民																			
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H20 年度～ 年度 (年間)					ア	参加者数	人	7,900 4,609	7,900 4,609	7,900 4,392	7,900	7,900	7,900						
(施策)	7	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ														
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価															
年間 トータル コスト	事業費	千円				2,250	2,250	2,250	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	所管課による評価 高齢者が閉じこもりや寝たきりにならないように、地域に密着した形で生きがいをもって、安心して生活ができるようにするため健康増進の活動の場「ふれあいサロン」を開設し、孤独感の解消や心身の機能低下を防止することを目的とし、実施主体の社会福祉協議会に補助金を交付する。「ふれあいサロン」は、地域の高齢者の方々が、気楽に立ち寄れる「地域の集いの場」として無理なく楽しい仲間づくりをし、ボランティアの方が中心となって定期的に運営している。													
	財源内訳	千円				7,221	7,221	7,221																
	国県支出金	千円																						
	その他特定財源	千円																						
	一般財源	千円	2,671	2,939	2,193																			
	事業費計 (A)	千円	2,671	2,939	2,193	9,471	9,471	9,471																
必要経緯	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	サロン活動を活発化させることにより、介護予防事業としての効果も期待されることから、サロン開設を増加させることにより成果が向上する。													
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140																	
(A) + (B)	千円	2,811	3,079	2,333	9,611	9,611	9,611																	
事業概要																	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	サロン開催箇所数 ・ 有明地区 15地区 ・ 松山地区 13地区 ・ 志布志地区32地区 合計 60地区					
事業目的	ボランティアの推進や高齢者の活動を広げる場として機能し、地域福祉の充実につなげる。また、地域で生活を送ることができるように高齢者の集いの場を増やしていくことで、健康を維持する。																							
事業内容	「ふれあいサロン」は、地域の高齢者の方々が、気楽に立ち寄れる「地域の集いの場」として無理なく楽しい仲間づくりをし、ボランティアの方が中心となって定期的に運営している。																							
開始経緯	高齢者が市内のどこに居住していても「ふれあいサロン」が利用できる状況を作ることによって、この事業の成果が表れると考えられる。サロン活動を活発化させることにより、介護予防事業としての効果も期待されることから、サロン開設を増加させることにより成果が向上する。																							
実施状況	有明地区15地区、松山地区13地区、志布志地区32地区の合計60地区でサロン活動を実施																							
成果	サロンに参加することで参加者が生きがいを見出すことができ、楽しい仲間づくりができる。								○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了											
課題	地域リーダーの育成が必要である。								改革改善案 高齢者を対象とした「ふれあいサロン活動事業」を拡充し、高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て中の親子など、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりを行い、交流を通して孤立防止や介護予防、生きがいと健康づくりなどの活動と、地域資源等を活用した連携の仕組みづくりを支援する。															

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市単位老人クラブ・老人クラブ連合会運営事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
				担当係	社会福祉係						活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	単位老人クラブ補助金	千円	2,740 2,172	2,740 2,210	2,420 2,008	2,420	2,420	2,420			
(個別目標)	計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ	市老人クラブ連合会補助金	千円	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411	1,411	1,411			
(施策)	体系	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援	対象	老人クラブ				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								人	1,900 1,488	1,566 1,451	1,566 1,314	1,566	1,566	1,566	1,566			
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	年度～ 年度 (年間)				イ	市全体クラブ数	団体	40 34	37 35	37 33	37	37	37				
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価										
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	1,856	1,916	1,852	1,852	1,852	1,852	有効性 評価	老人福祉法第13条第2項で、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない」となっており、行政関与は妥当である。											
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	1,727	1,705	1,836	2,888	2,888	2,888													
	事業費計 (A)	千円	3,583	3,621	3,688	4,740	4,740	4,740													
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280													
(A) + (B)	千円	3,863	3,901	3,968	5,020	5,020	5,020	効率性 評価	老人クラブは、高齢者が自らの生活を健康で豊かなものにするための自主的な組織であり、グランドゴルフやゲートボール、友愛活動、活発に活動が行われてきているが、近年、役員になる人がいない等で活動停滞、組織が解散になったクラブもあることから、地域サロン活動や地域公民館と連携を図りながらクラブの存続、活動の活性化等助言を行っている。												
(2) 事業概要															達成度 評価	(クラブ数)					
事業目的	老人クラブに加入している高齢者が活動を通して、相互の融和と親睦、地域での交流を図り、健康増進に寄与する。						事業内容									R1 R2 R3 R4 松山 10 10 10 9 志布志 11 11 12 12 有明 16 13 13 12 計 37 34 35 33 (全体会員数) 1,566人 1,488人 1,451人 1,314人					
事業内容	高齢者の相互の融和と親睦、そして地域と交流を図るとともに、自らの健康の増進を図っている老人クラブの運営費として、市老人クラブ連合会と単位老人クラブへ補助金を交付する。														必要性	数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間					
開始経緯	昭和63年から県が市町村が行う老人クラブ育成事業に対し補助金を交付することに伴い、合併前から継続している事業である。						実施状況									拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了					
成果	地域での交流を図り、健康増進に大きく寄与していると思われる。														課題	市有バスの台数減少や、バス運行委託先の運転手確保が困難になってきているため、令和4年度からクラブ主催の研修時は、市有バス利用でなく、バス借上料に対し補助金を交付することとした。					
課題	市では補助金申請事務を行う以外に、各単位老人クラブからの要望があれば研修での市マイクロバスの利用許可(それに伴う随行)を行っているが、全てに対応することは難しいため、民間バスの利用をお願いしている。																				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市高齢者活用・現役世代雇用サポート事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	社会福祉係						活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	就業事業所	箇所	25	25	30	30	30	
(個別目標)	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ								
(施策)	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援	対象	高齢者						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	就業者数	人	142	142	142	142	142	
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H27 年度～ 年度 (年間)						イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間トータルコスト	財源内訳	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000										
	事業費計 (A)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000										
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 									
(A) + (B)	千円	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140											
(2) 事業概要																		
事業目的	高齢者が就業機会の提供を受けることにより地域社会へ参加し、収入を得ることができる。																	
事業内容	高齢者の就業機会の増大と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、新たな就業開拓による高齢者雇用の創出及び現役世代雇用者の下支えに資する育児支援分野等に対する高齢者の雇用の場を拡大することを目的とし、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、国の補助限度額等に従い、事業費として補助金を交付する。																	
開始経緯	従来のシルバーセンター事業では、受託事業の減少や会員の確保が困難あり、専属のコーディネーターを配置し、派遣事業の現役世代雇用者の事業所雇用の拡大やそれに必要な会員確保を図る必要がある。																	
実施状況	主な派遣先：あおぞら農協、学校給食センター、しぶし幼稚園、城南保育園、生協コープ鹿児島、みんなの樹、輪光無量寿園、外山木材																	
成果	令和4年度新規派遣数：6事業所																	
課題																		
				拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						
		改革改善案																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		担当課	福祉課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	社会福祉係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
		振興計画体系	予算科目	会計 款 項 目 備考														
まちづくりプラン (基本目標)		4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	1 3 1 1				ア										
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち					イ										
(施策)		3	地域福祉の充実					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				ア		成年後見支援センター数	箇所			1	1	1	1	
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間 H27 年度～ 年度 (年間)				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)		3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (計画・予算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価	
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円			1,000		1,000		1,000		1,000				有効性評価 ・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性		本事業により、市民ひとりの権利を守り、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、権利擁護の推進が図られる。	
	国県支出金	千円			3,340		4,909		4,909		4,909							
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円			0		0		4,340		5,909		5,909					
	事業費計 (A)	千円	0		0		4,340		5,909		5,909		5,909					
	所要人員 (年間)	人			0.025		0.025		0.025		0.025		0.025					
人件費概算 (B)	千円	0		0		140		140		140		140						
(A) + (B)	千円	0		0		4,480		6,049		6,049		6,049						
(2) 事業概要																		
事業目的	市民一人ひとりの権利を守り、成年後見制度の利用の促進や、中核機関となる成年後見支援センター設置など制度利用の支援体制の整備を推進する。																	
事業内容	成年後見制度の相談等を行う成年後見支援センターの設置、また、制度利用のための支援を行う。																	
開始経緯	住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、成年後見制度をはじめとした市民の権利擁護の推進を図るため。																	
実施状況	広報・相談業務から開始した。																	
成果	センターや制度に関する周知広報を行い、少しずつではあるが相談者が増え、また相談者に対し継続的に制度利用支援が行えた。																	
課題	今後、利用支援 (受任調整)、後見人支援 (チーム支援) 機能を備えていくための体制作りが必要である。																	
		改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								